

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2003年3月14日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

愛称：夢実月

第150期（決算日：2015年10月8日）  
 第151期（決算日：2015年11月9日）  
 第152期（決算日：2015年12月8日）  
 第153期（決算日：2016年1月8日）  
 第154期（決算日：2016年2月8日）  
 第155期（決算日：2016年3月8日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（愛称：夢実月）」は、去る3月8日に第155期の決算を行いましたので、法令に基づいて第150期～第155期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープンのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

## マザーファンドのご報告

◇豪ドル債券インカムマザーファンド	12
-------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 先 物 比	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	金 騰 落				中 率
	円		円		%	%	百万円	
126期(2013年10月8日)	9,537		80		0.5	97.7	△4.8	143,569
127期(2013年11月8日)	9,608		80		1.6	98.5	—	145,683
128期(2013年12月9日)	9,662		80		1.4	97.8	—	148,870
129期(2014年1月8日)	9,590		80		0.1	97.1	—	147,290
130期(2014年2月10日)	9,356		80		△1.6	97.3	△4.1	146,068
131期(2014年3月10日)	9,481		80		2.2	97.9	△0.7	148,854
132期(2014年4月8日)	9,639		80		2.5	98.0	△0.7	151,704
133期(2014年5月8日)	9,574		80		0.2	98.0	—	149,485
134期(2014年6月9日)	9,599		80		1.1	98.1	—	150,410
135期(2014年7月8日)	9,548		80		0.3	97.7	—	149,641
136期(2014年8月8日)	9,419		80		△0.5	97.9	—	149,075
137期(2014年9月8日)	9,714		80		4.0	97.9	—	154,767
138期(2014年10月8日)	9,370		80		△2.7	97.7	—	151,083
139期(2014年11月10日)	9,662		80		4.0	98.5	—	157,276
140期(2014年12月8日)	9,914		80		3.4	97.5	—	159,684
141期(2015年1月8日)	9,512		80		△3.2	97.0	—	153,877
142期(2015年2月9日)	9,049		80		△4.0	96.7	—	150,636
143期(2015年3月9日)	9,053		80		0.9	96.9	—	156,263
144期(2015年4月8日)	8,938		80		△0.4	97.0	—	159,631
145期(2015年5月8日)	8,961		80		1.2	97.9	—	162,216
146期(2015年6月8日)	8,998		80		1.3	96.9	—	163,988
147期(2015年7月8日)	8,542		80		△4.2	97.0	—	156,445
148期(2015年8月10日)	8,561		80		1.2	97.5	—	157,930
149期(2015年9月8日)	7,697		80		△9.2	97.0	—	141,713
150期(2015年10月8日)	7,946		80		4.3	96.3	—	146,009
151期(2015年11月9日)	7,871		80		0.1	97.7	—	144,032
152期(2015年12月8日)	8,001		80		2.7	97.8	—	144,809
153期(2016年1月8日)	7,394		80		△6.6	96.5	—	133,146
154期(2016年2月8日)	7,368		80		0.7	97.3	—	132,488
155期(2016年3月8日)	7,378		80		1.2	97.8	—	132,730

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 当ファンドは2013年12月6日付でファミリーファンド方式に移行しました。以降の当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第150期	(期 首) 2015年9月8日	円 7,697		% —	% 97.0		% —
	9月末	7,806		1.4	95.5		—
	(期 末) 2015年10月8日	8,026		4.3	96.3		—
第151期	(期 首) 2015年10月8日	7,946		—	96.3		—
	10月末	7,915		△0.4	96.7		—
	(期 末) 2015年11月9日	7,951		0.1	97.7		—
第152期	(期 首) 2015年11月9日	7,871		—	97.7		—
	11月末	7,972		1.3	97.6		—
	(期 末) 2015年12月8日	8,081		2.7	97.8		—
第153期	(期 首) 2015年12月8日	8,001		—	97.8		—
	12月末	7,911		△1.1	95.6		—
	(期 末) 2016年1月8日	7,474		△6.6	96.5		—
第154期	(期 首) 2016年1月8日	7,394		—	96.5		—
	1月末	7,652		3.5	96.2		—
	(期 末) 2016年2月8日	7,448		0.7	97.3		—
第155期	(期 首) 2016年2月8日	7,368		—	97.3		—
	2月末	7,212		△2.1	96.9		—
	(期 末) 2016年3月8日	7,458		1.2	97.8		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

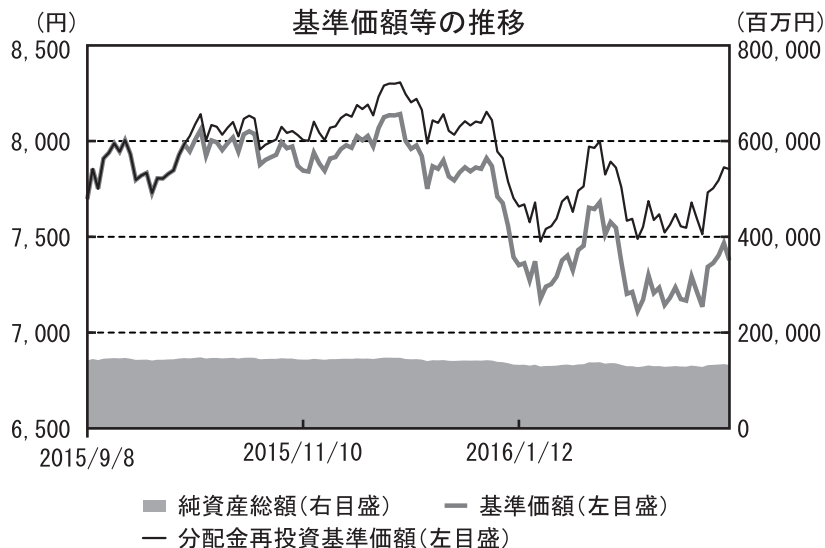
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第150期～第155期：2015/9/9～2016/3/8)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
---------	--



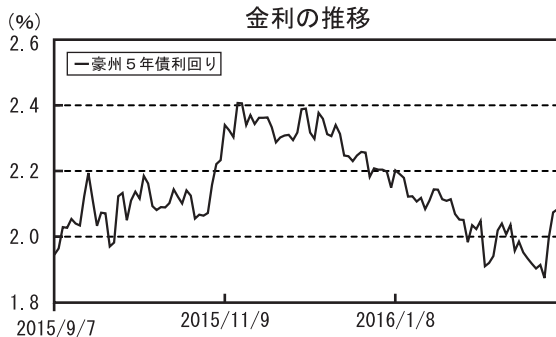
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

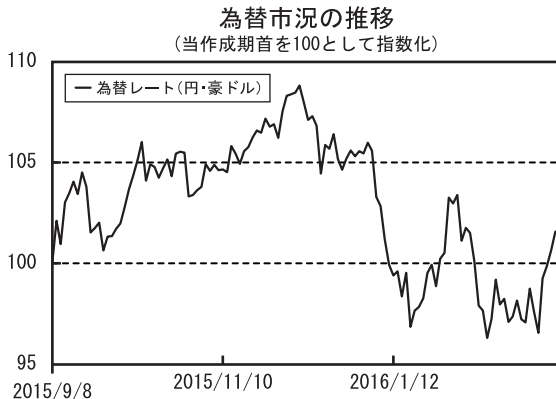
上昇要因	債券の利子収益を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第150期～第155期：2015/9/9～2016/3/8)



(注) 現地日付ベースで記載しております。



## ◎債券市況

- ・2015年12月にかけて米国の2015年内利上げ観測が高まり、米国金利が上昇した影響で豪州金利は上昇（債券価格は下落）しましたが、中国景気の先行き懸念の高まりや商品市況の下落を受けた期待インフレの低下などから、作成期末にかけては低下基調となりました。

## ◎為替市況

- ・豪ドルは、RBA（豪州連邦準備銀行）による早期利下げ観測の後退などから上昇する局面もありましたが、豪州の主要輸出相手国である中国景気の先行きに対する懸念や、世界的に株価が下落する中で逃避通貨として円が選好されたため、豪ドルは対円で下落しました。作成期首との比較では豪ドルは対円で上昇して終わりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン&gt;

当ファンドは、主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

## &lt;豪ドル債券インカムマザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ2.6%の上昇となりました。

## ◎組入比率

- ・当作成期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。

## ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・豪州の設備投資の先行きに不透明感が強いことや中国景気の下振れ懸念が残ることから、ファンド全体のデュレーションは長めを基本に調整しました。作成期末のデュレーションは3.3年程度となっています。

## ◎残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしました。

## ◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を考慮しました。当作成期は、スプレッドの縮小した州政府債の組入比率を引き下げ、国債および国際機関債の組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、債券の利子収益を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことがプラス要因となり基準価額は2.6%の上昇となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2015年9月8日）

最終利回り	2.1%
直接利回り	4.3%
デュレーション	3.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2016年3月8日）

最終利回り	2.2%
直接利回り	4.0%
デュレーション	3.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり利益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載していません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月8日	2015年12月9日～ 2016年1月8日	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 0.997%	80 1.006%	80 0.990%	80 1.070%	80 1.074%	80 1.073%
当期の収益	26	20	25	19	22	21
当期の収益以外	54	59	54	61	58	59
翌期繰越分配対象額	3,376	3,317	3,263	3,202	3,145	3,087

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

## ◎今後の運用方針

- ・豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

## ◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。個人消費や住宅部門は景気の下支え要因と見られるものの、設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、RBAは現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。また、グローバルな成長見通しの低下から期待インフレは引き続き抑制されるものと思われま。
- ・為替については、豪州ではRBAが当面緩和的な金融政策を維持すると考えられますが、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われるため、円相場には緩やかな下落期待が維持されそうです。そのため、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

## ◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

(デュレーション)

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

(残存期間構成)

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

(債券種別構成)

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2015年9月9日～2016年3月8日)

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.269)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(21)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	45	0.571	
作成期中の平均基準価額は、7,744円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年9月9日～2016年3月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第150期～第155期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券インカムマザーファンド	千口 1,332,855	千円 1,349,061	千口 13,757,141	千円 14,146,857

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月9日～2016年3月8日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;豪ドル債券インカムマザーファンド&gt;

区 分	第150期～第155期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 168	百万円 —	% —	百万円 12,885	百万円 7,511	% 58.3

平均保有割合 99.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月8日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第149期末	第155期末	
	口 数	口 数	評 価 額
豪ドル債券インカムマザーファンド	千口 142,870,739	千口 130,446,454	千円 132,403,151

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月8日現在)

項 目	第155期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券インカムマザーファンド	千円 132,403,151	% 98.5
コール・ローン等、その他	1,987,372	1.5
投資信託財産総額	134,390,523	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (132,932,948千円) の投資信託財産総額 (134,548,872千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=84.23円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2015年10月8日現在	2015年11月9日現在	2015年12月8日現在	2016年1月8日現在	2016年2月8日現在	2016年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	147,727,925,302	145,845,888,290	146,692,000,194	134,848,958,313	134,236,883,603	134,390,523,614
コール・ローン等	634,140,329	658,825,846	603,636,768	631,954,599	550,898,665	540,726,102
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	145,611,025,945	143,626,377,850	144,462,316,350	132,814,199,765	132,167,920,309	132,403,151,568
未収入金	1,482,757,999	1,560,683,516	1,626,046,115	1,402,802,920	1,518,063,824	1,446,645,941
未収利息	1,029	1,078	961	1,029	805	3
(B) 負債	1,717,982,917	1,813,694,436	1,882,040,498	1,702,327,609	1,748,052,427	1,659,527,844
未払収益分配金	1,469,980,843	1,464,009,777	1,447,952,383	1,440,593,936	1,438,525,937	1,439,250,950
未払解約金	112,690,191	203,582,203	302,513,194	124,694,629	180,147,712	102,421,128
未払信託報酬	134,772,800	145,520,382	131,050,728	136,493,083	128,863,334	117,386,231
その他未払費用	539,083	582,074	524,193	545,961	515,444	469,535
(C) 純資産総額(A-B)	146,009,942,385	144,032,193,854	144,809,959,696	133,146,630,704	132,488,831,176	132,730,995,770
元本	183,747,605,423	183,001,222,212	180,994,047,969	180,074,242,070	179,815,742,144	179,906,368,777
次期繰越損益金	△ 37,737,663,038	△ 38,969,028,358	△ 36,184,088,273	△ 46,927,611,366	△ 47,326,910,968	△ 47,175,373,007
(D) 受益権総口数	183,747,605,423口	183,001,222,212口	180,994,047,969口	180,074,242,070口	179,815,742,144口	179,906,368,777口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,946円	7,871円	8,001円	7,394円	7,368円	7,378円

## ○損益の状況

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月8日	2015年12月9日～ 2016年1月8日	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	30,041	30,326	26,519	27,416	27,660	6,242
受取利息	30,041	30,326	26,519	27,416	27,660	6,242
(B) 有価証券売買損益	6,142,931,887	220,867,635	3,920,221,913	△ 9,322,811,178	1,096,557,352	1,754,215,020
売買益	6,192,723,425	230,233,412	3,975,084,228	43,452,817	1,135,652,551	1,793,590,408
売買損	△ 49,791,538	△ 9,365,777	△ 54,862,315	△ 9,366,263,995	△ 39,095,199	△ 39,375,388
(C) 信託報酬等	△ 135,311,883	△ 146,102,456	△ 131,574,921	△ 137,039,044	△ 129,378,778	△ 117,855,766
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,007,650,045	74,795,505	3,788,673,511	△ 9,459,822,806	967,206,234	1,636,365,496
(E) 前期繰越損益金	△28,355,691,014	△22,520,682,616	△22,379,576,693	△18,751,400,692	△28,127,742,316	△27,262,679,571
(F) 追加信託差損益金	△13,919,641,226	△15,059,131,470	△16,145,232,708	△17,275,793,932	△18,727,848,949	△20,109,793,152
(配当等相当額)	( 63,026,926,493)	( 61,786,664,116)	( 60,044,086,035)	( 58,769,072,905)	( 57,591,110,810)	( 56,580,672,944)
(売買損益相当額)	(△76,946,567,719)	(△76,845,795,586)	(△76,189,318,743)	(△76,044,866,837)	(△76,318,959,759)	(△76,690,466,096)
(G) 計 (D + E + F)	△36,267,682,195	△37,505,018,581	△34,736,135,890	△45,487,017,430	△45,888,385,031	△45,736,122,057
(H) 収益分配金	△ 1,469,980,843	△ 1,464,009,777	△ 1,447,952,383	△ 1,440,593,936	△ 1,438,525,937	△ 1,439,250,950
次期繰越損益金 (G + H)	△37,737,663,038	△38,969,028,358	△36,184,088,273	△46,927,611,366	△47,326,910,968	△47,175,373,007
追加信託差損益金	△14,911,878,295	△16,138,838,681	△17,122,600,567	△18,374,246,809	△19,770,780,254	△21,171,240,728
(配当等相当額)	( 62,038,579,388)	( 60,709,885,852)	( 59,069,238,831)	( 57,673,875,525)	( 56,552,032,373)	( 55,521,943,525)
(売買損益相当額)	(△76,950,457,683)	(△76,848,724,533)	(△76,191,839,398)	(△76,048,122,334)	(△76,322,812,627)	(△76,693,184,253)
分配準備積立金	8,695,717	8,076,078	1,061,924	1,476,397	12,174,269	17,496,712
繰越損益金	△22,834,480,460	△22,838,265,755	△19,062,549,630	△28,554,840,954	△27,568,304,983	△26,021,628,991

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜注記事項＞

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 184,105,332,590円  
 作成期中追加設定元本額 12,168,832,356円  
 作成期中一部解約元本額 16,367,796,169円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7378円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は47,175,373,007円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月8日	2015年12月9日～ 2016年1月8日	2016年1月9日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月8日
費用控除後の配当等収益額	484,564,836円	383,307,540円	463,260,930円	342,070,106円	405,842,944円	382,559,873円
費用控除後・繰越欠損金額後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	63,030,816,457円	61,789,593,063円	60,046,606,690円	58,772,328,402円	57,594,963,678円	56,583,391,101円
分配準備積立金額	1,874,655円	9,071,104円	8,385,518円	1,547,350円	1,925,957円	12,740,213円
当ファンドの分配対象収益額	63,517,255,948円	62,181,971,707円	60,518,253,138円	59,115,945,858円	58,002,732,579円	56,978,691,187円
1万口当たり収益分配対象額	3,456円	3,397円	3,343円	3,282円	3,225円	3,167円
1万口当たり分配金額	80円	80円	80円	80円	80円	80円
収益分配金金額	1,469,980,843円	1,464,009,777円	1,447,952,383円	1,440,593,936円	1,438,525,937円	1,439,250,950円

## ○分配金のお知らせ

	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	80円	80円	80円	80円	80円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 豪ドル債券インカムマザーファンド

《第3期》決算日2016年3月8日

[計算期間：2015年3月10日～2016年3月8日]

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月8日に第3期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、A A格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のA A格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率					
(設定日)	円	%		%			百万円
2013年12月6日	10,000	—		—			0.01
1期(2014年3月10日)	10,251	2.5	98.1		△0.7		148,714
2期(2015年3月9日)	10,951	6.8	97.1		—		156,609
3期(2016年3月8日)	10,150	△7.3	98.1		—		133,102

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載していません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2015年3月9日	円 10,951	% —	% 97.1	% —
3月末	10,925	△ 0.2	96.3	—
4月末	11,254	2.8	97.4	—
5月末	11,178	2.1	97.6	—
6月末	11,057	1.0	96.7	—
7月末	10,725	△ 2.1	96.9	—
8月末	10,308	△ 5.9	96.1	—
9月末	10,042	△ 8.3	95.7	—
10月末	10,297	△ 6.0	96.9	—
11月末	10,487	△ 4.2	97.8	—
12月末	10,520	△ 3.9	95.8	—
2016年1月末	10,291	△ 6.0	96.5	—
2月末	9,812	△10.4	97.2	—
(期 末) 2016年3月8日	10,150	△ 7.3	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

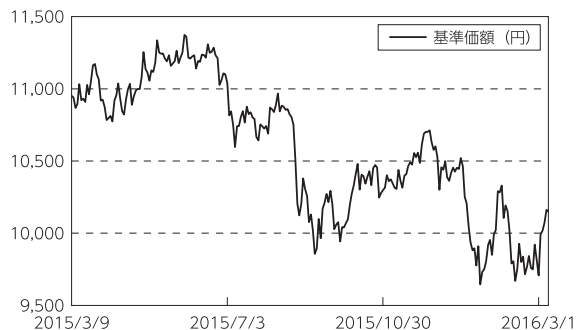
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.3%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

・豪州金利はRBA（豪州連邦準備銀行）による金融緩和観測の高まりから低下（債券価格は上昇）して始まりましたが、米国の利上げ観測の高まりや豪州における利下げ打ち止め観測から豪州金利は2015年6月中旬にかけて上昇しました。その後、8月下旬にかけて中国景気の先行きに対する懸念や原油価格などの商品市況の下落を受けて豪州金利は低下しました。米国の2015年内利上げ観測が高まり、米国金利が上昇した影響で12月にかけて豪州金利は上昇しましたが、中国景気の先行き懸念の高まりや商品市況の下落を受けた期待インフレの低下などから、期末にかけては低下基調となりました。

## ◎為替市況

- ・豪ドルは、RBAによる利下げ打ち止め観測から上昇（円安）する局面もありましたが、豪州の主要輸出相手国である中国景気の先行きに対する懸念や、世界的に株価が下落する中で逃避通貨として円が選好されたため、豪ドルは対円で下落する展開となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率を高位に維持しました。

## ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・豪州の設備投資の先行きに不透明感が強いことや中国景気の下振れ懸念が残ることから、ファンド全体のデュレーションは長めを基本に調整しました。期末のデュレーションは3.3年程度となっています。

## ◎残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしました。

## ◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を考慮しました。当期は、国債の組入比率を引き下げ、国際機関債の組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、債券の利子収益を享受したことはプラス要因となりましたが、豪ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり基準価額は7.3%の下落となりました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。個人消費や住宅部門は景気の下支え要因と見られるものの、設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、RBAは現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。また、グローバルな成長見通しの低下から期待インフレは引き続き抑制されるものと思われます。
- ・為替については、豪州ではRBAが当面緩和的な金融政策を維持すると考えられますが、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われるため、円相場には緩やかな下落期待が維持されそうです。そのため、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

## ◎今後の運用方針

## （組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

## （デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

## （残存期間構成）

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

## （債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2015年3月10日～2016年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、10,574円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月10日～2016年3月8日)

公社債
-----

		買 付 額	売 付 額	
外 国	オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
		国債証券	1,607,936	1,688,496
		特殊債券	552,179	523,942

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月10日～2016年3月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	6,177	—	—	17,755	9,847	55.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月8日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,457,000	千オーストラリアドル 1,549,806	千円 130,540,234	% 98.1	% —	% 14.6	% 64.1	% 19.4
合 計	1,457,000	1,549,806	130,540,234	98.1	—	14.6	64.1	19.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券					
	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	90,000	92,384	7,781,512	2019/10/21
	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	85,000	86,708	7,303,456	2024/4/21
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	230,000	252,376	21,257,689	2020/4/15
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	35,000	38,365	3,231,563	2019/3/15
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	40,000	48,128	4,053,855	2023/4/21
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	40,000	46,988	3,957,832	2021/5/15
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	40,000	48,105	4,051,900	2022/7/15
	6 AUST GOVT 170215	6.0	65,000	67,410	5,678,015	2017/2/15
	特殊債券					
	2.5 INTL BK RECON 200312	2.5	20,000	19,910	1,677,036	2020/3/12
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	75,000	75,028	6,319,625	2020/7/22
	2.6 ASIAN DEV 200116	2.6	5,000	4,998	421,019	2020/1/16
	2.7 INTL FINAN 210205	2.7	10,000	9,977	840,389	2021/2/5
	2.75 KFW 200416	2.75	10,000	10,006	842,882	2020/4/16
	2.8 KFW 210217	2.8	10,000	9,979	840,585	2021/2/17
	3.25 EUROPEAN INV 180530	3.25	3,000	3,054	257,250	2018/5/30
	3.25 EXP DEVE CAN 180522	3.25	5,000	5,078	427,738	2018/5/22
	3.25 EXPORT DEVEL 170808	3.25	10,000	10,104	851,129	2017/8/8
	3.25 IADB 200207	3.25	25,000	25,575	2,154,190	2020/2/7
	3.25 INTL FINANCE 190722	3.25	21,000	21,491	1,810,257	2019/7/22
	3.5 AFRICAN DEVEL 180131	3.5	3,000	3,052	257,152	2018/1/31
	3.5 ASIAN DEVE BK 180725	3.5	5,000	5,119	431,200	2018/7/25
	3.5 ASIAN DEVELOP 170705	3.5	5,000	5,074	427,417	2017/7/5
	3.5 ASIAN DEVELOP 190522	3.5	5,000	5,147	433,609	2019/5/22
	3.5 EXPORT DEV 190605	3.5	2,000	2,056	173,202	2019/6/5
	3.5 INTER-AMER 170926	3.5	15,000	15,255	1,284,958	2017/9/26
	3.5 INTL BK RECO 180124	3.5	7,000	7,137	601,152	2018/1/24
	3.5 INTL FIN CORP 180606	3.5	4,000	4,092	344,712	2018/6/6
	3.5 KOMMUNALBANKE 180530	3.5	3,000	3,060	257,826	2018/5/30
	3.5 NEWSWALES 190320	3.5	60,000	62,406	5,256,467	2019/3/20
	3.5 NORDIC INVEST 180228	3.5	3,000	3,057	257,568	2018/2/28
	3.5 QUEENSLAND 170921	3.5	45,000	45,905	3,866,653	2017/9/21
	3.75 AFRICAN DEVE 190226	3.75	2,000	2,064	173,871	2019/2/26
	3.75 INTER-AME 181009	3.75	10,000	10,322	869,464	2018/10/9
	3.75 INTL BK RECO 190123	3.75	35,000	36,252	3,053,507	2019/1/23
	3.75 KFW 170810	3.75	10,000	10,192	858,484	2017/8/10
	3.75 KFW 180718	3.75	20,000	20,574	1,733,025	2018/7/18
	3.75 WEST AUST TR 181023	3.75	40,000	41,504	3,495,892	2018/10/23
	4 KFW 190116	4.0	10,000	10,395	875,653	2019/1/16
	4 KOMMUNALBANKEN 190123	4.0	2,000	2,073	174,611	2019/1/23
	4 QUEENSLAND 190621	4.0	95,000	100,170	8,437,350	2019/6/21
	4.5 INTL BK RECON 170307	4.5	30,000	30,630	2,579,990	2017/3/7
	4.75 KOMMUNAL 170412	4.75	20,000	20,487	1,725,690	2017/4/12
	4.75 SOUTH AUST 190806	4.75	10,000	10,813	910,784	2019/8/6
	6 ASIAN DEV BK 180222	6.0	5,000	5,339	449,786	2018/2/22

銘柄	銘柄	利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	特殊債券					
	6 KFW 170328	6.0	7,000	7,263	611,833	2017/3/28
	6 QUEENSLAND 180221	6.0	17,000	18,244	1,536,698	2018/2/21
	6 VICTORIA 200615	6.0	5,000	5,758	485,032	2020/6/15
	6.125 EUROPEAN IN 170123	6.125	10,000	10,325	869,709	2017/1/23
	6.25 LANDWIRTSCH 180413	6.25	5,000	5,384	453,523	2018/4/13
	6.25 QUEENSLAND 200221	6.25	80,000	91,683	7,722,475	2020/2/21
	6.5 INTER-AMERICA 190820	6.5	13,000	14,687	1,237,122	2019/8/20
	6.5 RENTENBANK 170412	6.5	45,000	47,002	3,958,994	2017/4/12
	7 WEST AUST TREAS 191015	7.0	10,000	11,597	976,874	2019/10/15
合	計				130,540,234	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 130,540,234	% 97.0
コール・ローン等、その他	4,008,638	3.0
投資信託財産総額	134,548,872	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (132,932,948千円) の投資信託財産総額 (134,548,872千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=84.23円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	134,548,872,171
コール・ローン等	2,612,210,804
公社債(評価額)	130,540,234,681
未収利息	1,254,541,152
前払費用	141,712,764
差入委託証拠金	172,770
(B) 負債	1,446,676,980
未払解約金	1,446,676,980
(C) 純資産総額(A-B)	133,102,195,191
元本	131,140,368,895
次期繰越損益金	1,961,826,296
(D) 受益権総口数	131,140,368,895口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,150円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 143,006,020,398円  
 期中追加設定元本額 10,858,981,305円  
 期中一部解約元本額 22,724,632,808円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0150円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- |                             |                  |
|-----------------------------|------------------|
| 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン         | 130,446,454,747円 |
| 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型) | 693,914,148円     |
| 合計                          | 131,140,368,895円 |

## [お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年3月10日～2016年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,911,246,300
受取利息	5,911,246,300
(B) 有価証券売買損益	△17,390,076,107
売買益	488,795,620
売買損	△17,878,871,727
(C) 保管費用等	△ 15,855,107
(D) 当期損益金(A+B+C)	△11,494,684,914
(E) 前期繰越損益金	13,603,011,803
(F) 追加信託差損益金	944,234,380
(G) 解約差損益金	△ 1,090,734,973
(H) 計(D+E+F+G)	1,961,826,296
次期繰越損益金(H)	1,961,826,296

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。